

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2022年11月25日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	旭運輸株式会社
所在地	名古屋市港区入船2-4-6 名港ビル16階
代表者役職・氏名	代表取締役社長執行役員 藤本 健
担当者連絡先	電話：052-651-1112
	メール：atsushi-yasue@auk.co.jp
ウェブサイトURL	https://www.auk.co.jp/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

当社は日本郵船株式会社のグループ会社として名古屋港において港湾運送業・倉庫業・通関業を展開しています。

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
<input type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	私たちは安全第一を貫きます。	安全推進活動の充実と労働環境の改善を行い、重大災害ゼロを達成する。
<input checked="" type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input type="checkbox"/> 経済	環境への負荷を軽減し、環境に優しい、人に優しい取り組みを実施します。	ハイブリッド車、低公害車の導入促進（社有車の80%以上）
<input checked="" type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	働きやすい環境を実現し、多様性などに配慮した取り組みを実施します。	子育てサポート企業「くるみん」、健康経営優良法人の認定を継続する。

(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
1 人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	企業行動憲章・行動基準へ「人権の尊重」を明記し、年1回読み合わせを実施している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	・ハラスメント防止規定・委員会規則の制定 ・ハラスメント防止ガイドラインの制定 ・ハラスメントの内部通報窓口の設置					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	働き方改革推進タスクフォース ・勤務間インターバル(8h)制度の導入 ・フレックス制度の導入 ・時間外の電話自動対応 ・時間外の事前申請								8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	企業行動憲章・行動基準へ「人権の尊重」を明記し、年1回読み合わせを実施している。				4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	・継続的な安全衛生環境の実現を目指し、平成26年4月1日付で安全衛生方針を改定 ・合同安全衛生委員会の定期的な開催 ・社長直轄の安全環境推進室を設置 ・救急救命講習、危険予知講習の企画と社員の受講			3					8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	社内産業保健スタッフ、外部EAPおよび医療機関との連携を図り、メンタル不調者の予防、早期発見・対応から療養のサポートおよび復職支援までの体制を整え、あらゆる職場、階層に対応したケアに努めている。希望者は外部カウンセラーのカウンセリングを受診できる。セルフケア研修を定期的実施している。			3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	仕事と生活の調和を図り、全ての社員が働きやすい雇用環境の整備を行うとともに、女性社員がその能力を発揮し活躍できる体制を構築するための行動計画を策定している。 ・仕事と生活の調和のとれた働き方ができる職場環境づくりに取り組む愛知県ファミリーフレンド企業として登録 ・子育てサポート企業としてくみに認定 ・プランナー・フォアマンへの女性の登用 ・多機能機能車両(サクラ)の導入 ・法定より長い育児のための時短勤務					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・体系的教育プログラムで階層別の研修を計画的に実施 ・通信教育受講希望者には一定額を補助。				4	5.5			8	9								

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	2021年臨時社員就業規則および関連する規則を整備、制定した					5.5			8.5		10.2 10.3							
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	健康経営優良法人に認定された。			3					8									
11	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる	・ゴミ分別およびリサイクルの推進 ・廃棄物排出量軽減および廃棄物処理法の遵守徹底へ向けての情宣、廃棄物処理方法（インボイス）の定期的な点検										11.6	12.4 12.5		14.1				
12	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	ガソリン、軽油、電気の使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている。 ・アイドリングストップの励行 ・計画的な貨物・コンテナの保管および搬出入の実施 ・ハイブリッド車、低公害車の導入促進							7.3					13					
13	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている								7.2 7.3				12.4	13.3					
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる				3.9		6.3					11.6	12.4						
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している						6.6								15				
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる						6.4 6.6												
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	交通エコロジー・モビリティ財団が審査・認定を行うグリーン経営認証を、平成22年2月26日に取得、継続中。			3.9		6	7					12	13.3	14	15			
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	社内広報活動等を通じて、社員一人ひとりの環境意識を高め、会社の環境方針を浸透させるとともに社外に公表している。										12.6							
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	自社倉庫の屋上に太陽光発電システムを設置している。							7.2					13					
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる											12.2	13	14	15				
21	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	独自の全社品質マネジメントシステム（AQMS）を運用しており、品質方針を定め、当社が提供するあらゆるサービスの向上に取り組んでいる。			3.9								12.4						

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																				
22	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	独自の全社品質マネジメントシステム（A Q M S）を運用しており、品質方針を定め、当社が提供するあらゆるサービスの向上に取り組んでいる。									9									
23	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる							6					12	13	14	15				
24	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
25	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している					4					9		11	12		14	15		17	
26	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・お客様とともに社会貢献活動 ・藤前干潟クリーン大作成への参加 ・絵本を届ける運動の実施				4							11			14	15		17	
27	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している									8	9		11	12	13					
28	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	E S Gストーリーを策定し、社内で共有している。									8	9							17	
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	グループ企業行動憲章および行動規準を制定し、グループ会社を含む社員に浸透させ、遵守させるために、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンス活動に関連する重要事項の協議ならびに意思決定を行っている。																	16	
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	・社長直属の安全環境推進室 ・企画グループ内にE S G推進チームを設立																	16	
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）																		16	17
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	全社リスク管理システム（E R M）を導入し、大規模な災害や事故および情報漏洩だけでなく、事業を営むうえで想定される様々なリスクを洗い出し、それらリスクを回避もしくは低減するための対策を定期的に見直し、実施する体制を構築している。																	16	
33	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	ホームページ上でCSR活動を開示している。																	16	
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	各種BCPの策定・遵守を実施している。									9		11		13.1				16	

